「プロフェッショナリズム」と「がんばリズム」

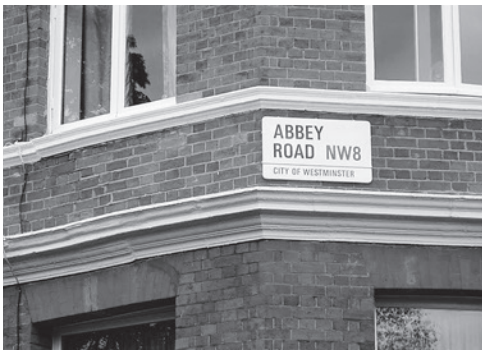
工藤友哉

つい先日、同僚からとある日本のドキュメンタリー映画を紹介してもらった。HPのあらすじによれば、この映画は、三〇年前に毎朝のラジオ体操を拒否したために大手電機会社を解雇されたエンジニアの方が、それ以来、その会社の前でギター片手に毎朝歌を歌い抗議活動を続けている様子を描いたものである。このラジオ体操、社員の意識改革の一環として、給料が支払われない始業前に実施するよう導入されたもので、その方は、ラジオ体操への参加を拒んだがゆえに、給料の減額、同僚からの無視、遠隔地への左遷人事にあい、最終的にはその人事異動を拒否したがゆえに、会社を解雇されたのだそうだ。その方の主張によれば、そのラジオ体操は、従業員の忠誠心を試す以外のなにものでもなかったとある。

私はこの映画を見ていないため内容について感想を述べる立場にないが、このあらすじは、（労働時間外に参加が強いられるのは論外であるが）仮にラジオ体操への参加が労働時間内に求められたならば、はたして、それは会社の業績の向上に貢献したであろうか、という疑問を私に抱かせる。従業員間の密なコミュニケーションが求められるような職種であれば、ラジオ体操の実施は、もしかしると従業員同士の連帯感を生み出し、それは会社の業績に貢献するかもしれない。もしくは、体を動かすことが求められる職種であれば、ラジオ体操は、準備運動を課すことによって、個人の労働パフォーマンスをひきあげるかもしれない。一方、パフォーマンスを図る指標が明確で特定のスキルを求められるプロフェッショナルに対して、このようなラジオ体操を求めるとすれば、答えはどうであろうか。

昨今変化しつつあるのかもしれないが、個人のスキル、および、会社への忠誠心というものを考えた場合、欧米社会に比べ、日本社会においては、従業員の評価に際して後者におかれる比重が大きいように思われる。例えば、公認会計士である知り合いの話によれば、会計監査という必要とされるスキルが比較的明確な仕事においてでさえ、残業を多くしている人のほうが、「がんばっている」と高く評価される傾向があるとのことであった（むろん、残業が会社の業績に実際貢献している可能性も否定はできないが）。

この得体の知らない「がんばっている」に対する評価は、スキルに対する正当な評価を歪め、スキルを身につけ全力をつくす動機を労働者から奪い、プロフェッショナルの育成を妨げる可能性がある。例えば、（私が五年ほど生活していた）イギリスの大学生や大学院生をみてみると、彼らはよく勉強するし、長期休暇となれば、積極的に自分の関心分野でインターンを行い、スキルを身につける。なぜなら、あいまいな「がんばっている」よりも、学んだことや身につけたスキルが労働市場で評価されることを知っているからである。夏休みのみのインターンであっても、毎年続ければ、大学や大学院を卒業する頃には、それなりの職歴となっており、フロントオフィス、バックオフィス問わず、各自それぞれの専門分野へプロフェッショナルの卵として飛び立っていくこととなる。



と終われば、「イギリス＝プロフェッショナル集団」と聞こえてしまうが、必ずしもそうではない。配管工や郵便配達人が指定した日（時間ではない！）にあらわれないことや、在庫管理を疑うほどにスーパーの棚ががらがらになっていることも珍しくない（スーパーのランクにもよるのだが）。閉店間際にスーパーに行って、屈強なガードマンならぬ、おばちゃんに店から閉めだされることもあれば、レジに長い列ができていても、手の空いている店員があわてて閉めているレジをあけるようなこともない。キャッシュカードがATM（イギリスではCash point）に吸い込まれ、そのまま帰らぬものとなったこともあるし、再発行を依頼したら、キャッシュカードが二枚別々に郵送されてくるという奇跡さえおこった。友人にいたっては、キャッシュカードが日本の住所に郵送されるという怪奇現象さえ経験している。一方で、日本の企業内技術者のスキルの高さや、アニメや漫画の目を見張るほどの創造力の豊かさは、日本におけるプロフェッショナルの確かな存在を示唆するものであろう。

職種、人種の多様性を無視し、因果関係と相関関係とを混同し、さらには偏ったサンプルデータに基づいて、とりとめのないことを書いてきたが、個人的には、日本は、学生の間に学んだことや身につけたスキルが現在よりも積極的に評価される社会になってもよいのではないかと思う。イギリスの大学院では、経済学者たるもの、政策を考えるうえで意味がある新しい発見を科学的証拠でもって主張しなければならないと教えられてきた。社会が変わった時に淘汰されないよう、この意識を持ち続け、研究の「プロフェッショナル」として「がんばりたい」と思う（あれ、結局がんばるのか!?）。

くどう　ゆうや／アジア経済研究所　ミクロ経済分析研究グループ
専門分野：開発経済学、応用ミクロ計量経済学